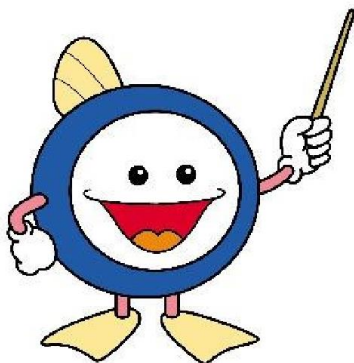


# 武蔵野市下水道施設長期包括業務委託に係る サウンディング型市場調査のアンケート調査結果について

---

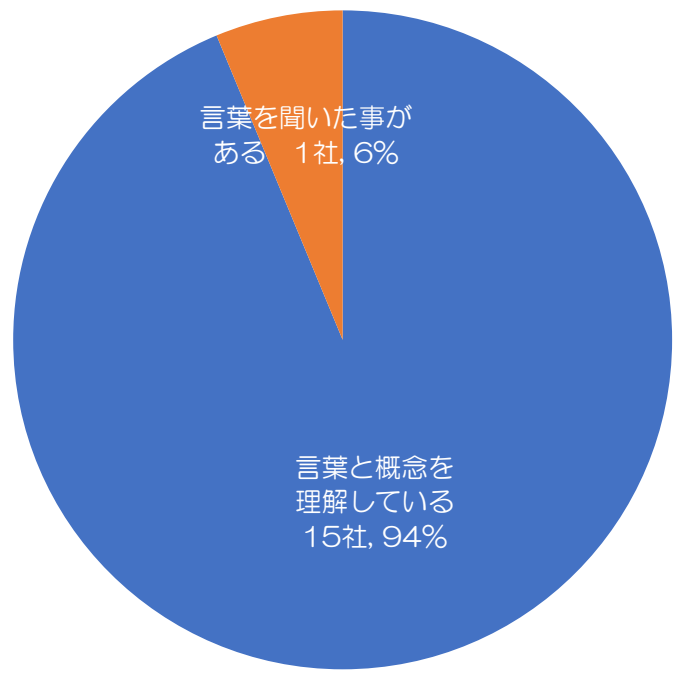


# 目次

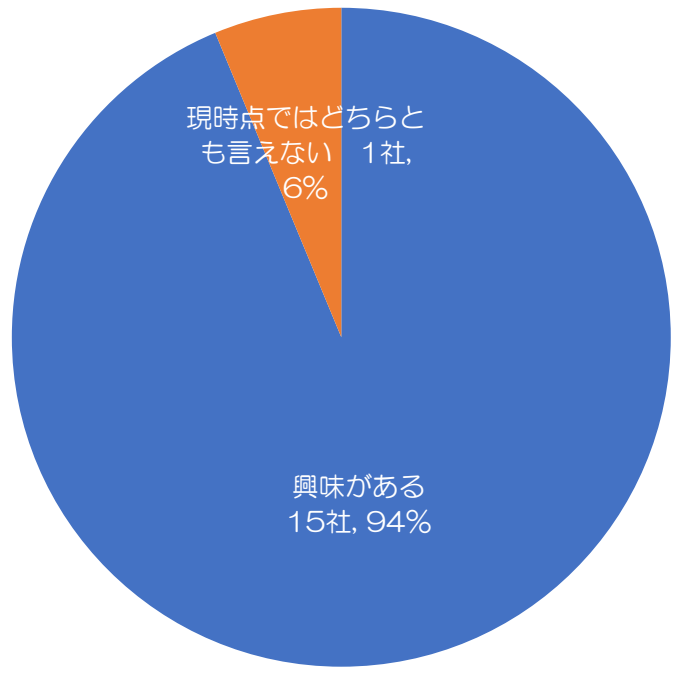
- 長期包括契約方式(包括的民間委託)の認知度と参入に対する意欲について.....2
- 長期包括契約方式(包括的民間委託)への参入実績について.....3
- 業務への参入意向について.....4
- 維持管理業務の実績について.....5
- 武蔵野市で現在検討中の長期包括契約方式(包括的民間委託)の内容について.....6
- その他、業務実施にあたって武蔵野市に期待する支援や配慮してほしい事項.....7

# 長期包括契約方式(包括的民間委託)の認知度と参入に対する意欲について

## 包括的民間委託の認知度



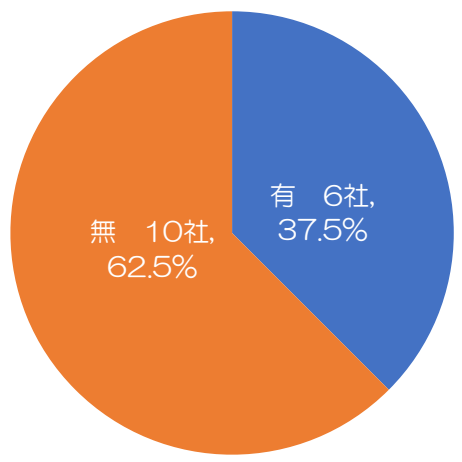
## 包括的民間委託への興味



※説明会参加企業17社のうち、アンケート回答は16社

# 長期包括契約方式(包括的民間委託)への参入実績について

包括的民間委託への参入実績(検討含む)



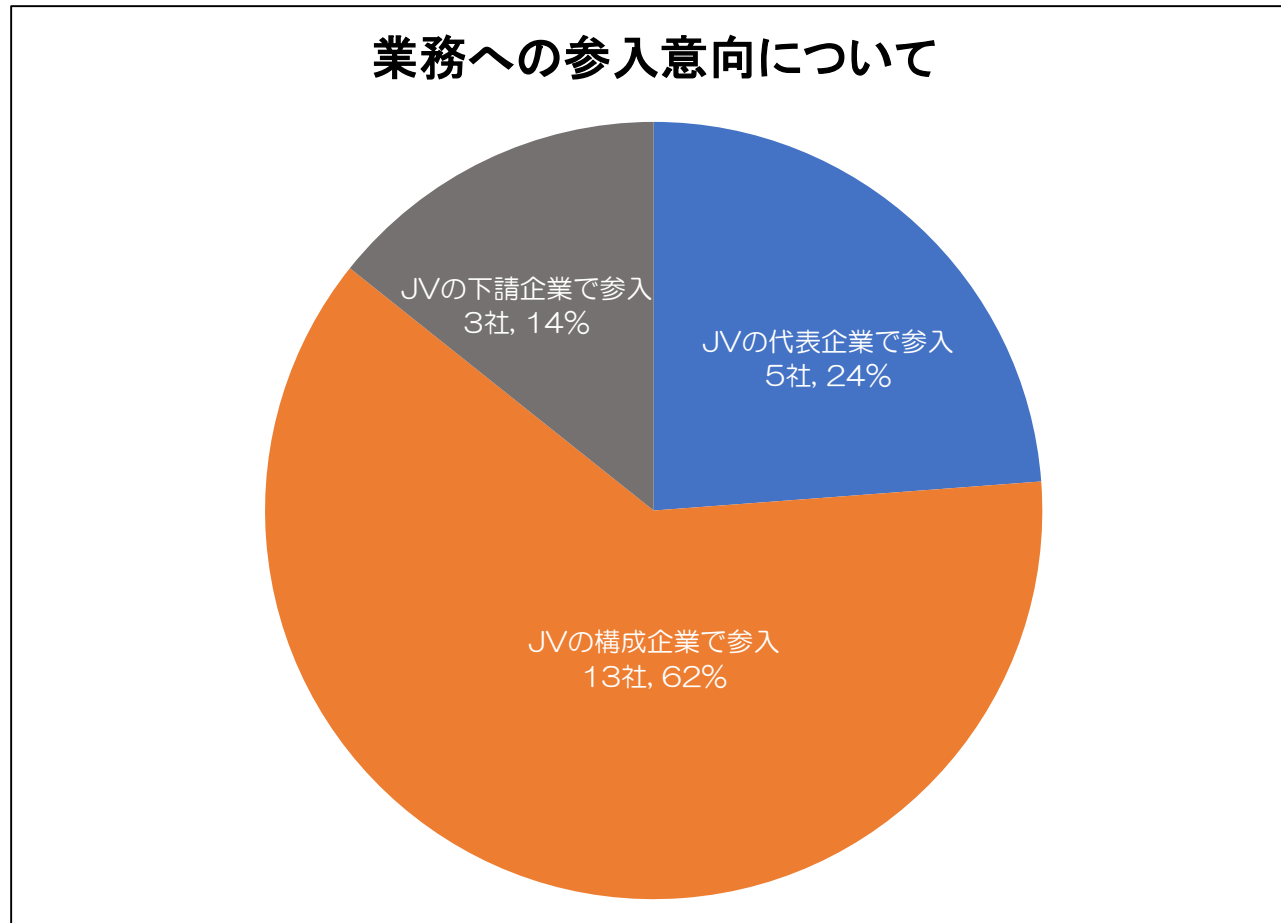
参入した際の体制※	
代表企業	3社
構成員	6社
協力企業	0社
その他	0社

対象施設※	
本管	5社
取付け管	3社
公共ます	4社
吐口	3社
伏越し	4社
マンホール(ふた含む)	5社
雨水貯留浸透施設	2社
下水道用地	3社
合流改善施設	0社
ポンプ施設	2社
その他	1社

担当した業務※	
巡視、点検	3社
調査(テレビカメラ調査、潜行目視調査、その他等)	2社
清掃	2社
修繕(小規模)	2社
維持管理情報の管理	4社
次年度以降の維持管理業務の提案	4社
維持管理計画の見直し	5社
不明水対策	2社
悪臭対策	1社
事故対応(道路陥没、管路閉塞等)(緊急清掃、緊急修繕等を含む)	2社
住民対応(苦情を含む)(緊急清掃等を含む)	3社
他工事等立会	1社
被災状況把握	2社
二次災害防止等緊急措置・対応	1社
改築(設計、工事)	4社
その他	3社

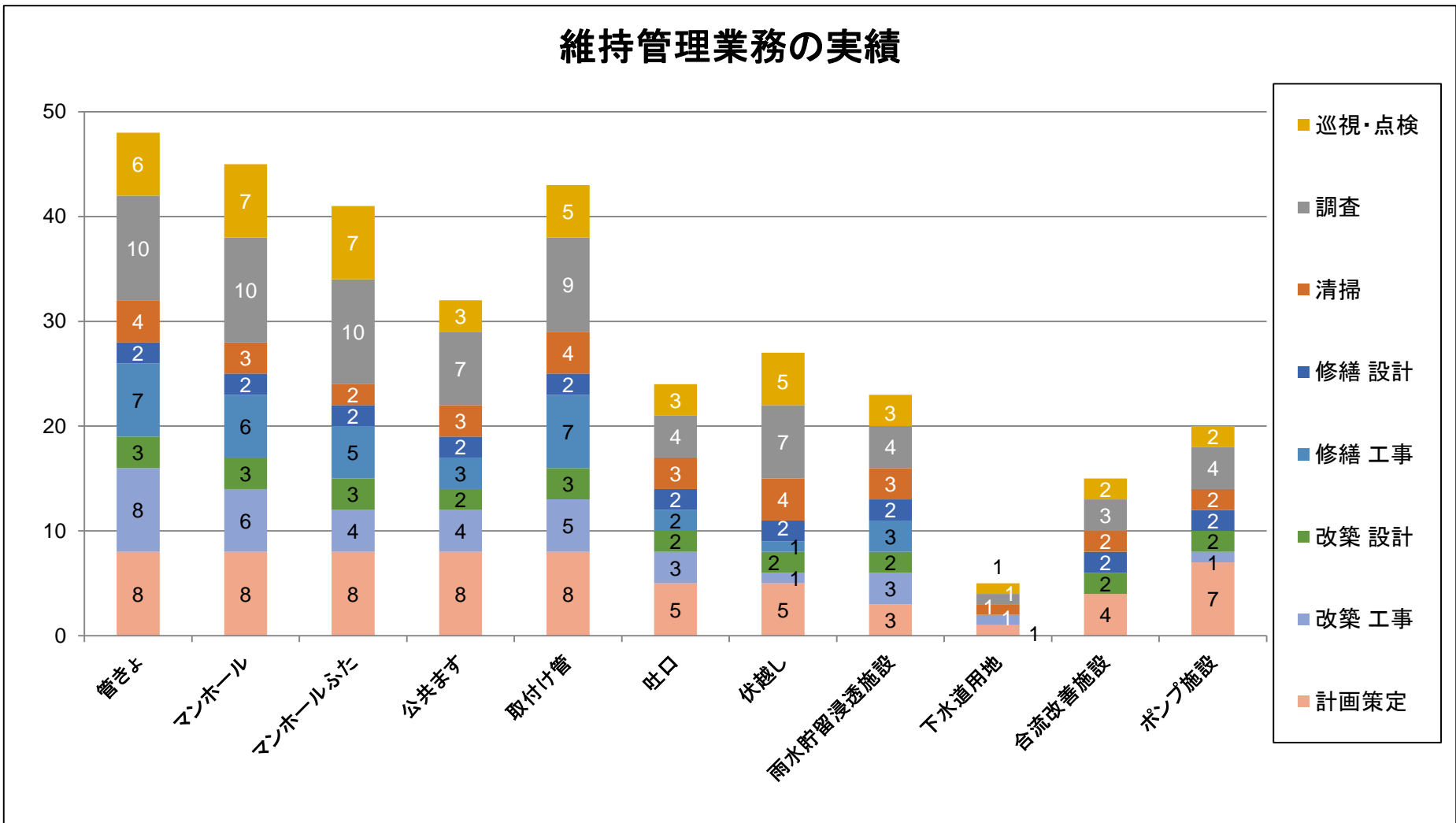
※1社で複数チェックがある場合は、複数のチェックをそのまま反映

# 業務への参入意向について



1社で複数チェックがある場合は、複数のチェックをそのまま反映

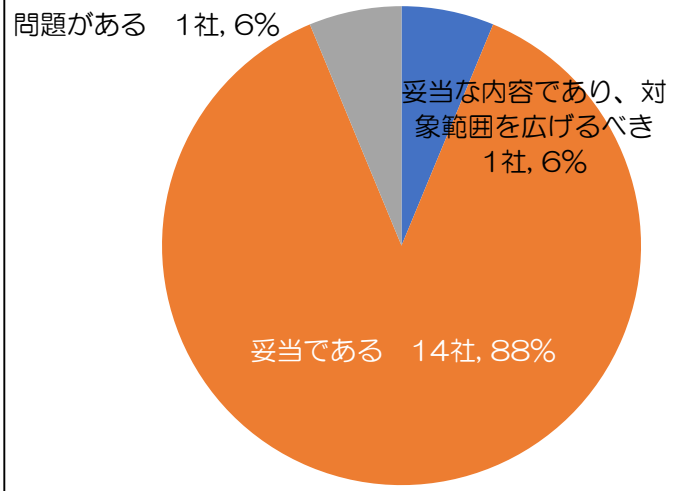
# 維持管理業務の実績について



1社で複数チェックがある場合は、複数のチェックをそのまま反映

# 武蔵野市で現在検討中の長期包括契約方式(包括的民間委託)の内容について

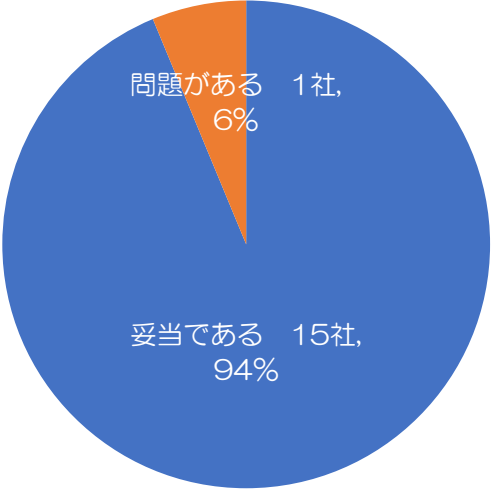
## 対象業務の妥当性



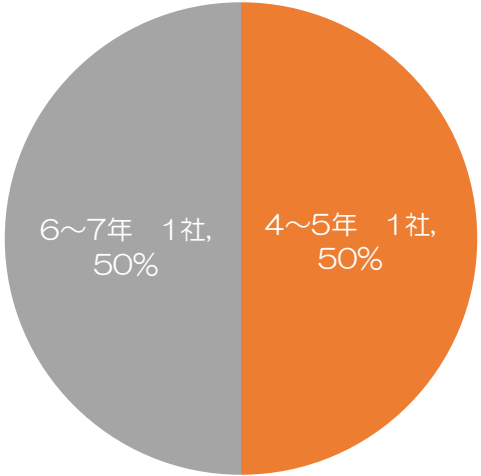
## 対象数量の妥当性



## 対象期間の妥当性



## 望ましいと思う委託期間



本質問は、対象期間に問題があると回答した社を対象とするものであったが、対象期間は妥当であると回答した社からの回答も1社からあった。

# その他、業務実施にあたって武蔵野市に期待する支援や配慮してほしい事項

## Q1.業務内容の詳細や受発注者の役割分担を明確に示してほしい

本包括委託における詳細な対象業務、業務内容、数量等については、令和5年8月頃に公募資料で公表を予定しております。

また、受発注者が明確な役割分担の下で業務を進められるよう要求水準書等を定めま  
す。現時点の業務内容については、令和4年12月に実施したサウンディング型市場調査  
(説明会)に提示したものを主体に考えています。

## Q2.本格導入時の業務期間について、市の考えを教えてください

試行導入の業務期間は令和6年4月から4年間とする予定ですが、本格導入を行う場合  
は、試行導入の状況等も踏まえ検討します。

## Q3.事業費について、物価上昇等を踏まえ、適正な費用を確保してほしい

本包括委託の総事業費は、標準積算基準、見積、過年度実績等を踏まえた積算により  
適正に事業費を決定していく予定です。

また、本包括委託の契約時点の総事業費は、当該契約時点の単価により算出するた  
め、事業の経過に伴う物価上昇等を踏まえ、事業実施中の各年度において、可能な限り、  
当該年度の最新の単価を反映できるよう検討しています。



# その他、業務実施にあたって武蔵野市に期待する支援や配慮してほしい事項

## Q4.業務実施体制・企業構成に関して、市の考えを教えてください

本包括委託は、複数の企業により構成される共同企業体により実施して頂くことを想定しています。

構成員に対しては、企業の所在地、武蔵野市における競争参加資格の有無、公共機関の発注する工事又は委託の契約実績等の観点から、参画要件を設定することを検討しています。要件を満たせば、複数業務を同一企業が実施することや、一つの業務を複数企業で実施することを可能とすることを考えています。なお、本包括委託には緊急対応業務等も含むため、武蔵野市内に本店、支店又は営業所を有する企業を構成員として含んで頂くことも想定しています。

業務の再委託については、統括管理業務等を再委託することや、その他の各業務について一括して再委託すること等は不可とすることを検討しています。

## Q5.配置予定技術者の資格要件について、市の考えを教えてください

過年度の個別業務における資格要件を踏まえ、本包括委託における各業務に必要な資格要件を定める予定です。

工事に関しては、建設業法に定める資格要件とし、工事以外の調査、点検、設計等の業務に関しては、専任を緩和できるところは兼任等を可能とすることなどを検討しています。

詳細は令和5年8月頃公表予定の公募資料で公表します。

# その他、業務実施にあたって武蔵野市に期待する支援や配慮してほしい事項

## Q6.配置予定技術者の配置期間について、市の考えを教えてください

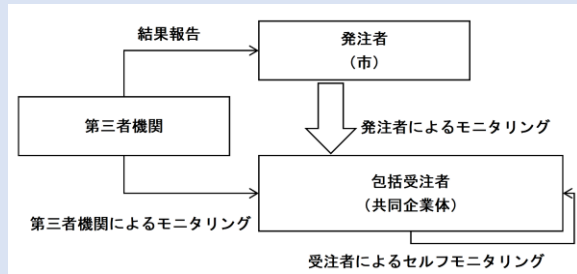
配置予定技術者の配置期間は、本包括委託の契約期間を想定しています。  
やむを得ず交代する場合等について、資格要件を満たす技術者への変更を可能とすることを検討しています。

## Q7.業務事務所の設置について、市の考えを教えてください

本包括委託では住民等からの電話や窓口での一次対応を市で行うため、現場事務所の市からの提供は考えていません。構成員の事務所の一部を使用することに関しては特に問題ありません。なお、市を含めた月例会等の会場として、一定時間、市の会議室等を用意することは可能です。

## Q8.モニタリング体制について、市の考えを教えてください

事業者自身が行うセルフモニタリングの他、市によるモニタリングに加え、また市と別途契約する第三者によるモニタリングを実施することを想定しています。なお、セルフモニタリングについては、技術提案に基づき、実施して頂くことを検討しています。



# その他、業務実施にあたって武蔵野市に期待する支援や配慮してほしい事項

## Q9.性能発注や試行導入の効果測定について、市の考えを教えてください

性能発注の視点は重要と考えますが、本包括委託では、基本的に仕様発注を予定しています。また、試行導入の効果測定のための、陥没件数等の業務指標やインセンティブ制度の導入等も予定していません。

## Q10.リスク分担について、市の考えを教えてください

基本的に対象の業務範囲に係る履行責任を事業者が負いますが、各リスクに対し、事業者の責めに起因するものについては事業者が、市の責めに起因するものについては市が責任を負うものと考えています。詳細は、令和5年8月頃公表予定の公募資料で公表します。

## Q11.地元企業及び大手事業者の参画について、市の考えを教えてください

具体的な共同企業体における構成員の参画等に関する要件や、プロポーザルにおける評価項目については検討中ですが、本包括委託には緊急対応業務等を含むため、武蔵野市内に本店、支店又は営業所を有する企業を構成員として含んで頂くことも想定しています。また、本包括委託の対象業務においては、武蔵野市以外に本店、支店または営業所を有する企業の参画も想定されます。

それぞれの構成員、また市の職員も含め、技術や現場に対する知見等の共有が図られることにより、効果的かつ効率的に本包括委託を実施するとともに、相互に技術力の向上等が図られることを期待しています。

# その他、業務実施にあたって武蔵野市に期待する支援や配慮してほしい事項

Q12.長期包括契約方式や民間企業の役割について市民等に正しく理解頂きたい

下水道事業における本包括委託の実施について、事業前、事業中それぞれの段階において、情報を発信します。

Q13.本包括委託期間中においても事業者の提案を受け入れる仕組みを検討してほしい

契約内容、その他条件を踏まえ、提案内容について、受け入れの可否を検討することになると考えています。

Q14.今後、2回目のサウンディング等は予定しているか

現時点では、予定していません。

Q15.急な担当の異動等により業務遂行に支障がないようにしてほしい

市職員の異動等があった場合においても、他の担当者や後任等により適切に対応できるよう努めます。

# その他、業務実施にあたって武蔵野市に期待する支援や配慮してほしい事項

## Q16. 計画的維持管理業務の内容について、教えてください

業務内容は、下水道ストックマネジメント計画に基づく、点検・調査や、定期的に行っている清掃等で、説明会資料のp.17～18の内容を考えています。なお、業務内容および数量の詳細については、令和5年8月頃公表予定の公募資料で公表します。

## Q17. SM計画に係る調査点検、修繕、改築業務の対象について教えてください

本包括委託においては、SM計画における点検・調査・修繕・改築業務のそれぞれについて、予め計画において定める箇所を対象とする予定です。

## Q18. 住民対応業務において、市のノウハウや初期指導等をお願いしたい

契約後、事業開始まで引継ぎ準備期間を設け、業務を実施する上で必要な情報の提供を行う予定です。また、事業開始後も、状況に応じ、市職員が現場に同行するなどの対応をしていく予定です。

## Q19. 災害対応の内容について、教えてください

本包括委託に含まれる災害対応は、風水害等に係る予防対応（基本的に台風待機やパトロール等の業務）を予定しています。大震災のような災害が発生した場合の対応については、本包括委託では対象外とすることを検討していますが、災害時等を含めたリスク分担については、令和5年8月頃公表予定です。

# その他、業務実施にあたって武蔵野市に期待する支援や配慮してほしい事項

## Q20.住民対応業務の窓口対応について、市の考えを教えてください

説明会資料p.24～25にお示したとおり、住民からの第1報の連絡窓口は市が行う予定です。その後、内容に応じて、市から事業者に伝達することを想定しています。

なお、市からの連絡窓口は基本的に統括責任者を考えています。また、迅速かつ確実な情報伝達を実施するために、別途連絡体制を構築することを技術提案等で求める予定です。

## Q21.住民対応業務の現場確認作業について、市の考えを教えてください

緊急対応業務では、説明会資料p.25でお示した住民対応業務(緑の枠内ごと)に含まれる内容について費用を見込む予定です。

また、現場到着までの制限時間を設けるかどうかは検討中ですが、共同企業体内の適切な役割分担の下で、速やかな現場対応をお願いしたいと考えています。

## Q22.改築設計の対象路線について、教えてください

本包括委託における改築設計の対象路線は、現在見直し中の第2期下水道ストックマネジメント計画において改築が必要と判定された路線を対象とし、令和5年8月頃公表予定の公募資料で公表します。

# その他、業務実施にあたって武蔵野市に期待する支援や配慮してほしい事項

## Q23.改築工事の対象路線について、教えてください

本包括委託における改築工事の対象路線については、既に詳細設計が完了している路線を対象とし、令和5年8月頃公表予定の公募資料にて公表します。

詳細設計が完了している路線の工事のため、大幅な金額変更はないと想定しています。また、交付金(補助金)の有無によって業務量が大きく変わることはないと想定しています。

## Q24.計画策定業務の内容について、教えてください

対象範囲としては、管路施設のほか、ポンプ所3箇所、合流改善施設4箇所、雨水貯留施設1箇所の計8箇所のポンプ施設の躯体、電気、機械設備を対象とすることを想定しています。

ただし、ポンプ施設の調査業務は含まず、健全度評価に係る資料は市から提供する予定です。

なお、業務内容としては、現在見直し中の第2期下水道ストックマネジメント計画の時点修正及び一部見直しを想定しています。

また、業務が効率的に行えるよう、可能な限りデータの貸与を行っていきます。

## Q25.統括管理業務の費用について、市の考えを教えてください

統括管理業務に係る費用については、要求水準書の内容に沿った費用を検討します。

# その他、業務実施にあたって武蔵野市に期待する支援や配慮してほしい事項

## Q26.統括管理業務、統括責任者について、市の考えを教えてください

本包括委託においては、業務の一元的管理等を行う統括管理業務を実施予定であり、本包括委託全体を統括する統括責任者及び統括管理業務における主任技術者の配置を必要とすることを検討しています。統括責任者は、代表企業から選任頂くことを想定しておりますが、統括管理業務の主任技術者は代表企業からの選任を必須とはしないことを考えています。なお、統括責任者が統括管理業務の主任技術者を兼務することは可能とすることを考えています。統括責任者は、原則として常駐(市と連絡が取れること)を必要とすることを想定していますが、常駐義務緩和の観点から、平日・日中に連絡が取れる体制が確保され、一定の要件を満たすと市が認めた場合、統括責任者の常駐を要しないことを考えています。

統括責任者及び統括管理業務における主任技術者に求める資格等については、現在検討中です。

## Q27.データ管理業務の内容について、教えてください

データ管理業務において、市の下水道台帳システムを事業者が管理することは想定していません。

市の下水道台帳システムに引き継げるようなデータ形式での納品を想定していますが、事業者が特別なシステムを保有することまでは要求水準とすることはありません。

下水道台帳システムの更新作業は、現行通り、本包括委託とは別に行う予定です。